

チリ経済の衰退的諸要因

—「19世紀」後期局面の産業化と衰退化—

岡 本 哲 史

目 次

- はじめに
- I 後期局面における衰退的兆候
- II 後期局面の衰退的諸要因
 - II-1 外向的蓄積体制
 - II-2 国家
 - II-3 社会空間
- III 結語

はじめに

「19世紀」後期局面のチリ経済が、これまでイメージされてきた以上に躍動的なものであったことについては疑問の余地はない。前稿（岡本 [1994]）で見たように、硝石輸出の拡大は前期局面を上回るウインドフォールな富をチリにもたらし、チリ経済が硝石による「繁栄」に沸いたことは、定性的にも定量的にもはっきりと確認できる。

しかし、そこにおける経済発展過程には、前期局面以来のさまざまな（ミクロ、マクロの）衰退要因が胚胎し、それが後期局面における産業化の動

態を不徹底なものにしたことも事実である。当該期の産業化過程はその結果、躍動的であると同時に、20世紀チリ経済の「挫折」を予兆させるようないくつかの「衰退的兆候」をも伏在させていたのであって、その点に注視すれば、輸出セクターの成長に牽引された経済発展の基盤はきわめて脆弱なものであったこともまた事実なのである。

前稿では、チリ産業化のマクロ的な構図を、主としてそのポジティブな側面に焦点を絞りながら整理してきた。本稿での課題は逆である。ここでは、産業化過程に胚胎するネガティブな側面に主たる関心を集中させながら、1) 当該期に観察された「衰退的兆候」がどのようなものであり、2) それがどのような諸要因によってもたらされたものであるのかという点を（可能であれば実証的に、そうでない場合は仮説的な形で）明らかにしていきたい。

I 後期局面における衰退的兆候

(1)

後期局面における衰退的な兆候は、まず、銅、小麦というかつての基軸産業部門が、硝石セクターの編入と入れ替わるようにその地位を低下させた点にあらわれていた。銅や農業部門の詳細な分析は本稿の課題を越え出るが、伝統的輸出部門の衰退は、単に強力な輸出産業（＝硝石）の出現による比較優位構造の変化（＝基軸産業の交代）としては片づけられない、当該期チリ経済全般の衰退化現象に共通する「負」の特性をかいま見せていた。

まず第1に、銅セクターの動向。

当該期の年平均生産量は1870年代＝4.2万トンから1890年代＝2.4万トン

に、世界市場に占めるシェアも1878年=44%から1910年=4%へと大きく低下したが¹⁾、別稿でもふれたように、前期局面の銅産業の主たる担い手は民族資本であった。それゆえ、このような銅部門の凋落が意味したのは、民族系産銅企業の没落であった。

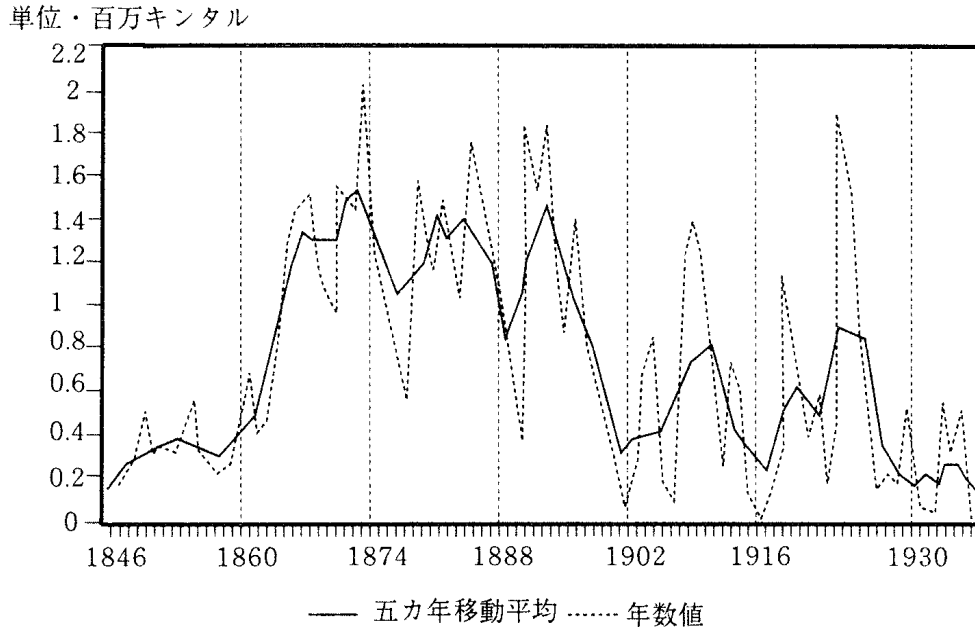
前期局面における銅産業の繁栄は、一つには、採鉱・製錬の容易な高品位鉱山の存在に支えられていたといっても過言ではなく、民族資本の素朴な採掘・製錬技術による銅山開発も、この時点では十分に採算可能であった。しかし、後期局面になって銅山の枯渇化=低品位化が進み、他方で新興銅生産国が市場参入し世界的な銅価格が低下すると、古い生産条件を变革できない民族系産銅企業は次第に生産を続行させることが困難となり、資本や技術力の点で勝る外資系企業によって駆逐される事態が進行していく。実際、1890~1910年代はチリ銅産業の再編成の時期であって、主要な銅山の米系多国籍企業による買収が進んでいく時期でもあった。

最新技術の導入・開発によるコスト削減能力等々を持ちえず結果的に外資系企業に買収・駆逐されていった民族系産銅企業の特徴は、決して銅産業に限定された問題ではない。資本力の乏しさや企業者精神の弱さというミクロの問題は、当該期の産業化過程につままとった「負」の特性であり、その意味で銅部門の衰退は、民族系企業一般の衰退化傾向を象徴的な形で示した事例であったといえる。

また、第2に、農業部門の動向²⁾。

前稿でふれたように、この時期の農業は、硝石生産の拡大や人口増大に刺激される形で国内市場向け生産を拡大させ、南部地域が開拓されたり作付け構造を多様化させていった。しかし、同時に進行したのは農業輸出の減退傾向であり、資料-1からもうかがえるとおり、世紀転換点を境に小麦輸出は頭打ち状態になってくる。

資料—1 小麦輸出の動向



出所) Sepúlveda [1959] 127-129頁より作成。

1930年代以後のチリ農業の全般的な衰退を予兆するようなこうした小麦輸出の低下は、本質的にはチリ農業の生産性に関連した問題であって、小麦生産の絶対的な増大にもかかわらず、増大する国内需要への対応や輸出競争力の維持を可能にするほど十分に農業生産を伸ばしえなかったことが当該期の問題点であった。

生産性の低さ（あるいは上昇速度の相対的な遅れ）がチリ農業の特徴であったことは、例えば後掲資料—2からも確認できる。それによれば、チリ農業は就業人口で36%を占めていたにもかかわらず、所得比ではわずか14%しか生み出しておらず、相対生産性はわずか0.4程度と産業部門の平均を大きく下回っていた。

農業の問題には深入りできないが、広大な地主アシエンダ経営が小農経営の析出を許さず、インキリーノ制という古い地主—農民関係の下で粗放的な耕作が行われがちなチリ農業の特異な労働・生産編成の問題が、農業

生産性の相対的な「遅れ」と密接な関係を有していたことは否定できない。農業輸出の減退傾向は、地主直接経営型の生産編成が生産性上昇の桎梏へと転化しつつあったことを示唆しており、(後述するようなチリの「社会空間」の特性が地主アシエンダ経営を核とした農業社会からの影響を強く受けていた点を考えあわせると)「社会空間」の有害な効果がより直接的な形で現れた事例と考えられる。

(2)

しかし、衰退的兆候はこれら伝統的輸出部門においてだけ見られたのではなく、産業化の最も中心的な要素である工業部門においても観察できた。

前稿で確認したように、チリの産業化は、工業部門の時系列変化でみる限り、決してトリビアルなものではない。重回帰分析から推定されるチリ工業の年平均成長率は、1880-1910年期で2.1%、より短期の1880-90年期、1900-1910年期でそれぞれ3.0%、2.9%であった。これは戦後期チリの工業生産の成長率(1961-81年=年率2.3%)と比較しても遜色ない数字であるし、当該期の人口増加率がおよそ年率1.2%(1885-1930年)程度であったことを考慮すると、1人当たりの工業生産は、年率1~2%程度で拡大したことになる³⁾。

チリの工業部門はしたがって、マクロの「絶対評価」(時系列の数量比較)でみる限り、輸出経済の拡大同様、着実な「成長」を遂げていったという前稿での確認に間違いはなからう。

しかし、「絶対評価」を離れ、同時期に工業化を開始した後発資本主義国(なканずく日本)との「相対評価」の視点に立てば、当該期のチリ工業の成長は、決して十分なものであるとはいえない。

大川一司らの長期経済統計を用いて同時期の日本における工業成長率

(= 鉱業を除く製造業の実質生産額) を算出してみると、1880—1910年期の成長率は年率4.0%程度であったことが分かる。同時期の人口増加率は1.02%とチリよりも若干低めだったので、人口一人当たりでは3%程度の工業成長を遂げたことになる。チリにおける1880—1910年期の一人当たり工業成長率は約1%であったことを考えると、両国の間には年々2%程度の成長率格差があったことになろう⁴⁾。

この成長率の差異は、たとえ期首における工業部門格差がわずかなものであったとしても、期末にはかなり大きな格差を生み出さざるをえない。一見、順調な輸出経済の拡大を見せた後期局面が、実際にはチリが後発資本主義国である日本に大きく水をあけられていく時期でもあるというのは⁵⁾、こうした数字に依拠してのことである。

第一次世界大戦終結頃の数字で同時期の日本とチリを比較すると、チリ工業部門の形成不全ははっきりしている。

工業部門の就業人口を比較すると、チリの場合は13万8千人にすぎず、日本の数字(443万8千人)のわずか3%にしか相当しなかった(資料—2, 3)。これらの数字は手工業部門を含んでいるので、さらに従業員5人以上の工業事業所における雇用者数で比較してみると、日本の数字が約152万人(資料—5)であったのに対して、チリの場合、若干時期はずれるが1921年時点で約7万人程度と⁶⁾、日本の水準の約5%程度にすぎなかったことが分かる。

産業構造全体の特徴としても、就業人口比や所得・生産比の点で、チリは日本に比べて農業部門や工業部門の比重が小さく(後者の就業人口比: 日本=17%, チリ=10%), 逆に、第三次産業のウエイトが大きかった点を確認できる。中でも、商業・サービス部門の就業人口は36%と極端に大きく(日本=19%), 当該期の産業構造の不生産的な体質や工業部門の形

資料一 2 産業部門別就業人口、所得 (1920年チリ)

(単位：人、括弧内は%)

産業部門	就業人口	国民所得
農業	486,301 (36.2)	(14)
鉱業	55,078 (4.1)	(20)
製造業・建設 (うち製造業)	204,193 (15.1) 137,843 (10.3)	(16)
運輸	64,482 (4.8)	
政府	56,422 (4.2)	(50)
商業・サービス	476,897 (35.5)	
計	1,343,373 (100.0)	(100)

出所) 総就業人口数は Mamalakis (ed.) [1980] 300頁、産業部門別の比率は Ballesteros & Davis [1963] 176頁、国民所得比の推定は Mamalakis [1976] 15頁。

注) 部門別就業者数は総就業人口数にその比率を乗じて算出。ただし、製造業部門の絶対数と比率のみは、De Shazo [1983] 17頁に依拠した。また、国民所得比の推計は1907～1930年期の平均。

成不全＝雇用吸収力の弱さは明らかであった。

工業事業所の絶対数を比較してみても(資料一 4, 5), 両国の差異ははっきりしている。チリの場合, 全国に7.4千程度の工場が存在していたが, 実際この多くは従業員5名未満の手工業部門であって, 6名以上の工場は, わずか2.7千工場程度にすぎなかった。日本の工場総数(4.4万)はすべて5人未満の手工業部門を除いた数字であるので, チリの工場数は, 日本のおよそ6%の水準でしかなかった⁷⁾。

資料一 3 産業部門別就業人口、国内生産（1920年日本）
（単位：人口は千人、国内生産は百万円、括弧内は%）

産業部門	就業人口	純国内生産
農林水産業	14,442 (53.5)	4,036 (30.2)
鉱業	421 (1.6)	459 (3.4)
製造業	4,438 (16.5)	2,759 (20.6)
建設	717 (2.7)	669 (5.0)
運輸・通信 公益事業	1,041 (3.9)	
政府	579 (2.1)	5,440 (40.7)
商業・サービス その他	5,328 (19.8)	
計	26,966 (100.0)	13,363 (100.0)

出所) 就業人口は安藤編 [1979] 6頁、国民純生産は大川他編 [1974] 202,205頁。

注) 国内純生産の合計額は「帰属家賃」部分を控除した数字。

(3)

また、成長率や工業規模の大小ではなく、工業セクターの「質的な」側面に定位しても、さまざまな衰退的な兆候が指摘できる。

まず第1に、当該期チリの工業部門の成長が、著しく消費財部門（＝軽工業）に偏倚していた点。

資料一 6 は、日本とチリにおける1915年における工業生産の業種別の構成を表したものである。

これをみれば、第一次世界大戦勃発頃のチリ工業が、基本的には、食品（32%）、飲料（6%）、タバコ（7%）、衣料・履き物（17%）といった

資料— 4 規模別工場数、雇用者数 (1918年チリ)
(単位：括弧内は%)

工場規模	工場数	雇用者数
～ 5 人	4,651	
6～10人	1,681 (61.8)	(14.8)
11～100人	949 (34.9)	(42.0)
101人～	90 (3.3)	(43.2)
合計	7,371 (100.0)	(100.0)

出所) 括弧内の数字はKirsch [1977] 173頁、5人未満工場と全体の工場数は同書108頁。

注) 6人以上の各工場規模に対応した工場数は、全工場数の合計にそれぞれの比重をかけて算出した。Kirsch [1977] が依拠している原資料 (Oficina Central de Estadística, *Anuario estadístico, industrias, 1918*) と一致しているかどうかは不明である。

資料— 5 規模別工場数、雇用者数 (1919年日本)
(単位：雇用者数は千人、括弧内は%)

工場規模	工場数	雇用者数
5～30人	35,766 (81.4)	379 (24.9)
30～50人	3,466 (7.9)	131 (8.6)
50～100人	2,474 (5.6)	170 (11.2)
100～500人	1,881 (4.3)	360 (23.7)
500～1000人	202 (0.5)	139 (9.1)
1000人以上	160 (0.4)	342 (22.5)
全体合計	43,949 (100.0)	1,520 (100.0)

出所) 大内 [1963] 173頁より作成。

典型的な消費財産業から構成されていたことが分かる（全体の6割以上）。これら業種に、繊維、木材・家具、製紙、皮革、を加えたものを便宜的に軽工業と位置づけるならば、チリ工業生産の実に8割を超える部分が軽工業部門からなっていたことが確認できよう。

これら業種のうち、日本との比較において目だつのは、チリにおける繊維部門の著しい遅れである。

日本の繊維業が工業部門の中で34%もの比重を占めているのとは対照的に、チリの場合（衣料・履き物部門の生産が全体に占める比重は17%と高いものの）紡績や織布部門を意味する「繊維」業の生産は全体のわずか3%程度にとどまり、「繊維」という語を広く衣料部門をも含めて考えるならば、チリの繊維工業は、その大半が最終消費財（＝ポンチョ、ブランケット、ニットウェア、等々）の生産（＝衣料部門）に偏ったいびつな構造を有していたことになる⁸⁾。

実際、前稿で提示した資料（岡本 [1994] 182頁）によっても、紡績・織布工場と分類されたものは全国でわずか6事業所しか存在しなかった。その中でも綿糸や紡毛糸生産を担う紡績部門はほぼ皆無の状態であり（＝織布部門への特化）、1910年の時点に存在した15の繊維工場のうち、紡錘装置を有して紡績を手がけていたのはわずか1社のみという惨状であった⁹⁾。1924年になると綿紡績業のある程度の勃興を見るが、1924年の総紡錘数はわずか1万8千錘¹⁰⁾と、同時期の日本との比較では問題にならない発展水準にとどまった¹¹⁾。毛織物工業においても、羊毛紡績工場や毛織物工場が急速に勃興してくるのは1928年の保護関税以後のことであり¹²⁾、当該期には羊毛を豊富に生産し輸出すら可能であったという要素賦存状況を有しながらも、毛織物用の紡毛糸は全面輸入するという歪んだ生産構造を定着させていたのである¹³⁾。

資料— 6 工業部門の業種別構成

チリ (1915年)		日本 (1915年)	
業 種	%	業 種	%
食品	31.9	食品	27.6
飲料	6.2	繊維	33.6
タバコ	7.4	製材	2.4
繊維	2.9	窯業	2.4
衣料・履き物	16.9	印刷製本	1.7
木材・家具	5.3	化学	12.0
製紙・厚紙・印刷	7.7	鉄鋼	4.6
皮革	6.1	非鉄金属	1.8
化学	5.7	機械	9.5
非金属鉱物	2.2	その他	4.4
金属	7.7	計	100.0
計	100.0		

出所) チリの数字は Muñoz [1971] 54頁、日本の数字は大川他編 [1972] 142,143頁から算出。

注) チリは工業付加価値額の、日本は製造工業生産額の比重。いずれも当年価格。

他方、必ずしも適切な分類ではないが、表中の「化学」「非金属鉱物」「金属」の3業種を資本財＝重工業部門と便宜的に分類しその比重を見ても、全体の生産に占めるウエイトはおよそ15%程度であった。これを同時期日本における重工業（＝化学，鉄鋼，非鉄金属，機械）の比重（＝28%）と比較してみれば、チリにおける資本財部門の形成不全は明白であろう。しかも、実際には、重工業と分類した業種の中でも、金属部門における生産物の半分以上は「消費財」生産を担う軽工業的なものであったし¹⁴⁾、ガラス，セメントなどからなる「非金属鉱物」の生産も日本の場合は「窯業」の中に分類されているので、より厳密な意味での資本財＝重工業部門の遅れは、これらの数字が示す以上に大きかったと考えられる。

前稿でも指摘した通り、チリの重工業は太平洋戦争による戦時需要や硝石産業の発展などに誘発される形で一定程度勃興したのは事実であるが、一般にその規模は同時代の後発資本主義国に比べて小規模なものにとどま

り、しかも、それすらも第一次世界大戦頃になると衰退の様相を示し始め、チリ重工業では「逆輸入代替」という現象すら観察されるようになった¹⁵⁾。

チリにおける鉄鋼生産を見てみよう。

前稿でふれたように、後期局面には鉄鋼生産を担う企業すら現れた。しかし実際のところ、国内の鉄鋼生産は国内需要（1925年の鉄鋼消費は16万トン程度）のごく一部を満たすだけの矮小な存在でしかなく、ある程度のまとまった鉄鋼生産が見られるようになる1935年時点ですらその生産は高々1万トン程度にすぎなかった¹⁶⁾。前稿でも述べた北部硝石地帯の「先進的な」製鋼会社（オーチャード鑄造所）の生産能力も、チリ全体の鉄鋼需要からすればネグリジブルな水準であったし、この会社自体が、第一次世界大戦頃を画期に深刻化する硝石不況のあおりを受け衰退していく¹⁷⁾。また、1910年には南部地域バルディビア港近傍のコラール（Corral）に、当時としては大規模な製鉄高炉が操業を開始するが、これも市場規模や技術的な問題がネックとなって翌年には閉鎖に追い込まれてしまった（この点は後に再説）¹⁸⁾。

当該期チリにおける高い工業生産能力の証拠として前稿で提示した機関車製造にしても、マクロ経済全般の動向、技術革新能力の欠如、戦争による必要資材の輸入困難、また後述するような国家による積極的な支援策の不在（後述）等々の影響を受け、第一次世界大戦頃を画期に崩壊の一途を辿っていく¹⁹⁾。鉱業部門に対して機械・設備供給を行っていた重工業セクターも一般に、鉱石の低品位化が要求する機械設備技術の高度化にキャッチアップしていくことができず、輸入鉱業機械に国内市場を奪われていった、等々²⁰⁾。

要するにチリは重工業の定礎には失敗したとってよい。

衰退的兆候の第2は、当該期の工業部門が消費財産業への偏倚という「遅れた」体質を持つ一方で、他方では発達した資本主義に特徴的な独占的体質を「早熟な」形で構造化していった点。

1918年の工業統計にある、工業事業所規模別のブルーカラー従業員数のデータからおおよその「独占＝集中度」を見てみると、当時、すでに全事業所のわずか3.3%を占めるにすぎない従業員100人以上の（当時としては大規模な）事業所は、雇用数では全体の半数近い43.2%を占めており、この時期にすでに「早熟的な」独占・寡占構造が形成されていたことが確認できる。かなりラフな統計処理ではあるが、1918年の工業統計に示されている事業所規模別の雇用数の数字からジニ係数を計算してみると、集中度は、0.64と高く、しかも意外なことに、この数字は1937年の工業統計から計算されたジニ係数（=0.61）をも上回っていた²¹⁾。

実際、ミクロのレベルでは半ば1業種1企業的な市場構造が出現したのであって、製糖業（ビーニャ・デル・マール製糖社 Cía. Refinería de Azúcar de Viña del Mar）やビール業（連合ビール社 Cía. Cervecerías Unidas）、タバコ（チリ・タバコ社 Cía. Chilena de Tabacos）、繊維（トメー毛織物ナシオナル社 Sociedad Nacional de Paños de Tomé、ベジャビスタ毛織物ナシオナル製作社 Sociedad Fábrica Nacional de Paños de Bellavista、チリ織物社 Cía. Chilena de Tejidos）、ベッド・家具（ベッド工業社 Cía. Industrial de Catres）、窯業（チリ・ガラス社 Cía. Cristalerías de Chile、エル・メロン・セメント社 Cía. de Cemento “El Melón”）、製紙（チリ・紙・厚紙製造社 Cía. Manufacturera de Papeles y Cartones）、印刷（ユニベルソ印刷社 Imprenta y Litografía Universo）、化学（インドゥストゥリアル社 Cía. Industrial、チリ・マッチ社 Cía. Chilena de Fosforos）などの業種において、少数の企業が、前稿でふれたような保護関税をテコ

にしながら（特に製糖業）弱小企業の吸収合併，市場分割，独占価格の設定などを通じて徐々にその市場支配力を強めていった²²⁾。

チリ工業部門の寡占・独占的な構造は，しばしば，輸入代替工業化が本格化する1930年代以後の現象であるかのように考えられがちであるが，工業部門の独占的な構造も少なくとも第一次世界大戦の頃までにはその原型を形成しており，関税保護に安住する国際競争力のない工業部門の腐朽化傾向は，すでに当該期以来顕著なものになりつつあったといえる。

衰退的兆候の第3は，硝石部門においてと同様，工業部門においても，外資支配が顕著であったこと。

当該期には，製造業部門への外国投資が，主として英独西系銀行組織を通じた一般投資家のチリ工業株の購入という形でも，欧米（特にアメリカ）の多国籍企業が子会社を設立したり現地企業を買収する形でも増えていった²³⁾。1914年の数字でみると，従業員4名以上の工業事業所（=1683）のうち，外国人によって所有されている事業所は全体の50%（=846）にも上り²⁴⁾，カーシュが丹念に追跡した大手製造企業42社のデータで見ても，第一次世界大戦勃発以前に外国人の持株比率が50%以上に及んだ企業は5社存在し，49.9%以下の資本参加にとどまった企業を含めると合計して14社，全体の30%以上の企業経営に何らかの形で外資が関与していたことが確認できる²⁵⁾。1920年の時点では，先ほど挙げた独占的製造企業の中でも，チリ・タバコ社（18%）やチリ織物社（57%），ユニベルソ印刷社（53.6%），インドゥストゥリアル社（10.4%），チリ・マッチ社（13%）などにおいて，外資の比重がかなり高かったことが知られている²⁶⁾。

また，民族系の企業であっても，外国からの資本財輸入という形での技術従属が一般的であって，政府による保護なしでは，技術進歩の早い外国企業の進出に太刀打ちできるような状況にはなかった。当該期の鉦工業企

業経営者は一般に、新事業を開拓したり外国からの借用技術を自国の要素賦存状況に適合させて移転するような企業者精神に富んだ活動を行なっておらず²⁷⁾、このようなミクロレベルでの「負」の特性が当該期に進んだ民族企業の駆逐＝外資系企業の優位を作り出した一因であった点を忘れてはならない。

要するに、チリの工業化過程は、その定量的、定性的両側面において、語の厳密な意味においての「工業発展」を成し遂げたとはいえない。工業部門が、太平洋戦争以後、数量的にも質的にも発展したのは事実であるが、同時に、前期局面にも見られたさまざまなミクロ・マクロの衰退要因が「工業解体」効果として作用し、後期局面の工業化過程を「相対的に」不徹底なものにしていたのである。

この結果、当該期の日本が短時日の内に輸出額の4～5割²⁸⁾を完成品輸出で占めるほど工業部門を発展させたのとは対照的に、チリは一次産品への輸出依存からの脱却も自己求心的な産業構造の定礎も実現することができず、第一次世界大戦終結頃までにその「開発途上国」的な地位を決定的なものにしていくのであった。

Ⅱ 後期局面の衰退的諸要因

チリの以上のような産業化過程に見られた衰退的兆候、不徹底さは、いったいどのような要因によってもたらされたのであろうか。

日本との比較でいえば、16世紀に歴史的な「断層」を有するチリのような国と、1千年以上の歴史的な「遺産」を前提としつつ、徳川期のような近代経済成長のためのいわば直接の歴史的な前提条件を有していた日本のような国との間には、経済発展の初期条件に大きな違いがあったであろうこ

とは容易に想像できる²⁹⁾。

このような初期条件の中でも、人口規模は日本とチリ両国の蓄積軌道の差異を大きく決定づけた要因の一つであろう。

日本ではすでに18世紀初期の江戸が100万都市に成長していたし、京都、大阪を始め各封建領主の支配する城下町が発展を見せ、全国的な人口規模もすでに1880年の時点で3665万人と、今日のチリの人口（1992年＝1360万人）をも上回る水準に達していた。これに対してチリの人口は、後期局面の開始時で249万人（＝1885年）と日本の15分の1程度の水準にすぎず、期末（＝1930年）においてもせいぜい437万程度にすぎなかった³⁰⁾。

人口規模の小ささは、当該期の経済発展にとっての大きな障害物だったと思われる。矮小な人口規模は、産業化が依存すべき内需を制約してしまうだけでなく、市場規模の小ささのために複数の企業が競争的に商品供給を行うことを不可能にし、前述したような1業種1企業的な独占的供給構造を必然化してしまう。

とはいえ、もちろん、両国の蓄積軌道の差異は、人口規模などの歴史的な前提条件の違いのみによってもたらされたものではない。

すでに別稿（岡本 [1992]）で指摘したように、「19世紀」チリの大きな問題点は、アルカーイックな社会構造の中で突発的な一次産品輸出経済の拡大を経験したことにかかわっていた。具体的には、一次産品輸出（＝外向的な蓄積モデル）に由来するマクロ経済の不安定性、旧い社会構造の温存・強化、経済のバブル化＝「成金」経済化、過剰富裕と貧困による生産・消費ノルムの乖離、工業化パトスの減衰、等々であった。

前期局面のこのような発展制約的な諸要因は、後期局面に克服されたわけではなく、基本的には当該期を通じた衰退要因としてチリの経済発展を蝕み続けたと考えてよい。

その上で本稿が注目したいのは、硝石産業の国民経済への編入という後期局面の新事態が、前期局面以来の衰退要因をある部分ではかなり悪化させたのではないかという点である。逆説的な言い方をすれば、産業化の重要な牽引力であった硝石産業の基軸産業化それ自身が、同時に、産業化を制約する要因でもあったのではないかという点である。

むしろ、当該期の衰退化傾向が全て硝石産業にかかわるわけではない。しかし、硝石を基軸産業としていわゆる外向的な発展モデルを前期局面以上に強化した点は、さまざまな「繁栄の中の衰退」(ピント)現象を惹起し、前稿で整理したような「産業化誘発効果」を逆に「限定的な」ものたらしめていたように思われるのである³¹⁾。

以下では、経済発展の問題、なかんずく工業部門の形成不全の問題を念頭に置きながら、チリの社会経済システムに胚胎した衰退的な諸要因とはいったい何であったのかを、1) 外向的蓄積体制、2) 国家、3) 社会空間、という3つの視点から整理・検討してみたい。

Ⅱ－1 外向的蓄積体制

「19世紀」チリにおける資本蓄積の軸心が一次産品(鉱産物と農業)の生産と輸出に存在しており、(徐々に成長してくるとはいえ)工業生産に定位した内的な蓄積の重要性が二義的なものであった点を考慮すると、この時期のマクロ的な再生産構造を「外向的蓄積体制」と特徴づけることに異論はなかろう³²⁾。このような外向的蓄積体制は、1) 対外的なバルネラビリティーと、2) 蓄積基軸が鉱業部門であったことに由来する問題、の2点において当該期の産業化過程に有害な影響を及ぼしたと考えられる。

まず第1に、対外的な脆弱性の問題。

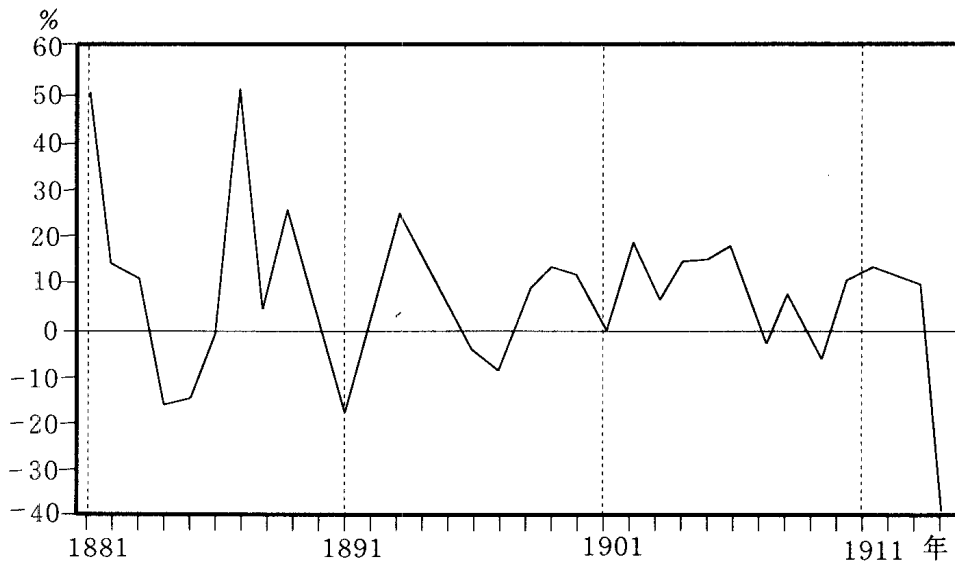
国内市場の重要性が小さく、蓄積の基軸が対外部門に存在すれば、一国の国民経済が外生的ショックに対して無防備になることについては、いまさらいうまでもないことである。チリの国内的な景気が外生的な要因によって左右されるという特徴は前期局面以来のものであったが、硝石の編入以後輸出の多様性が失われ、財政の輸出税への依存が急速に高まったために、経済の対外的な感応度は前期局面以上に強まった。

チリ硝石の主要な輸出市場はヨーロッパ、なかんずく、ドイツとフランスの甜菜農業からの肥料需要がその中心であったが³³⁾、ヨーロッパの甜菜農業がマクロの景気動向や農業ゆえの突発的な自然条件等々の変化から被る影響は、金肥としての硝石使用量へと波及するため、結果的にヨーロッパにおける景気循環等々の外生的な変動は、硝石需要や価格の変動を通じてチリの輸出動向に影響する。

資料-7は、第一次世界大戦勃発期までの硝石輸出額の動向を対前年変化率で見たものである。便宜上、輸出の伸びが対前年比でマイナスないしは3%増以下の年を硝石不況の年と考えると、A) 1884~86年, 1888年, B) 1890~92年, C) 1895~97年, D) 1901年, E) 1907年, 1909年, F) 1914年, がそれに該当するが、このうち、B, D, E, Fは、明らかに世界恐慌の年(1890年, 1900年, 1907年, 1914年)とシンクロナイズしており、硝石輸出の動向が外生的な需要動向に強く影響を受けたことを示唆している³⁴⁾。

問題の深刻さは、硝石輸出のGDPに占める比重が極端に大きいことと、財政収入の硝石への依存があまりにも過度でありすぎたがゆえに(この点は後述)、対外不均衡の影響を国内の景気循環にストレートに反映させてしまうことであった。資料-8を見れば、当該期の経常歳入と輸入(=輸入能力)が、基本的には硝石輸出の動向と平行な動きを示していたこ

資料一七 硝石輸出額の対前年変化率



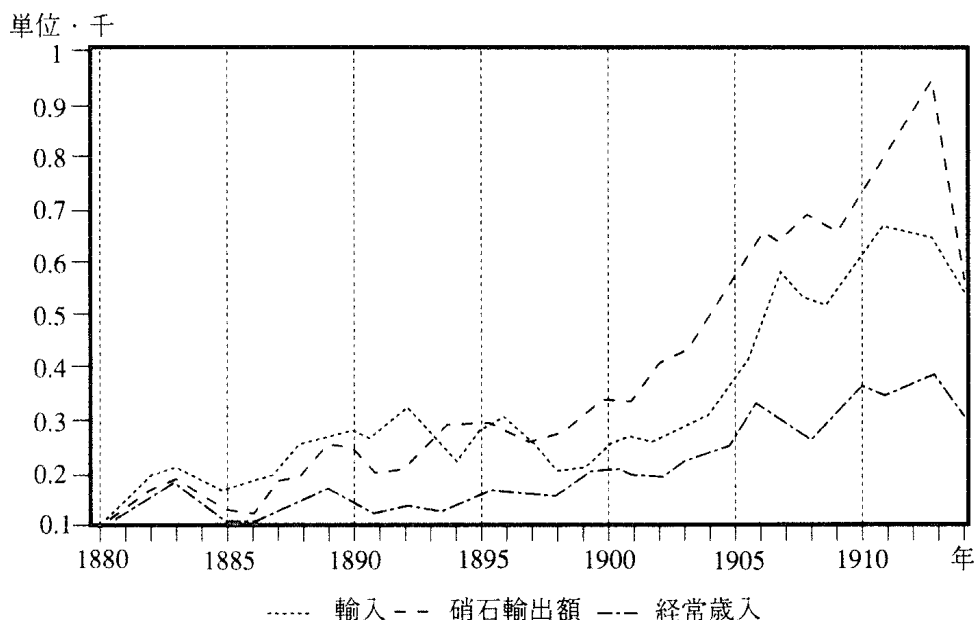
出所) Cariola & Sunkel [1982] 126-124頁より作成。

とが分かって。

硝石輸出の低落というネガティブな影響は、1) 硝石生産それ自体の低迷という国民所得のマイナス要因につながるし、2) 硝石部門から国内工業への派生需要 (= 資本財, 消費財需要) の低迷や、3) 財政収入の低下 → 公共事業支出の削減、4) さらにはチリの輸入能力の低下 → 工業セクターが必要とする資本財輸入の制約などの点で、チリのマクロ経済全般に悪影響を及ぼしたと考えられる。実際、前述した硝石輸出の不振年はチリ経済全般の景気後退年と重なり、なかでも、B (1891年)、C (≒1898年)、E (1907年)、F (1914年) が、チリ経済の恐慌年であったことは、当該期チリ経済の対外的な感応度の高さを実証するものといえる。

また、カーシュの行った回帰分析によれば、1880-1913年までの工業生産成長率が工業原料・中間財輸入の変化率と最も有意な相関関係を示していたこと、工業部門においても、硝石輸出の拡大期 (1885-90年, 1905-

資料— 8 硝石輸出額と経常歳入、輸入



出所) 輸入額は Cortés & Videla [1981] 173-174頁、硝石輸出額と経常歳入は Cariola & Sunkel [1982] 124-127頁より作成。

注) 1880年=100とした指数表示。

1910年)には高い成長率が、硝石輸出の停滞期(1890-1904年)には低い成長率に対応していた点などが明らかにされている³⁵⁾。

要するに、外生的な需要変動は、硝石産業にとどまらず、硝石に直接・間接に関連した他の経済部門へと波及し、工業部門を含むチリ経済全体のマクロパフォーマンスを著しく不安定なものにしたのである³⁶⁾。

また第2に、蓄積の基軸が鉱業部門に存在した点。

硝石という鉱業部門の比重を極端に高める形での経済成長は、前期局面以上に「鉱業資本主義」に内在する発展制約要因を強く作用させたと考えられる。

まず第1に、鉱業部門は一般的に、その中心的な原材料を他部門に依存せず労働対象それ自体が天然に存在する形をとるため、その経済波及効果も限られたものになりやすい。川上への連関効果の限定性は、例えば、イ

ギリス綿業や日本の生糸輸出の事例との違いを想起してみるとはっきりしよう。綿布産業の拡大が例えば綿糸産業への刺激を与え、生糸輸出の拡大がこれに関連した農業構造に大きな変容を与えたような有機的な連関効果が、硝石のような鉱産品の場合には相対的に少ない。また、川下への波及という点でも、周辺部に現れる鉱業資本主義は、そのシステム形成の端緒を外需の増大に見ているために他の国内産業との有機的な関係をその初発から欠きやすい。実際、硝石の場合、農業肥料としてチリの国内農業との有機的な関連が形成されやすい好条件を備えていたにもかかわらず、硝石全生産高に占める国内消費の比重は極めて低かった。

また、輸出を鉱物資源に特化させることには、1) 資源枯渇と、2) 技術進歩による代替資源の開発＝駆逐という2点において、絶えず「危うさ」が付きまとう。前期局面の銅や銀輸出の場合チリは前者の問題に直面し、後期局面の硝石の場合、後述するように2番目の可能性が現実のものになったのである。

Ⅱ－2 国家

(1)

次に国家の問題。

前稿で述べたように、国家が前期局面に引き続いて、「一定程度」工業化のプロモーターとしての役割を果たしたことは事実である。当該期の国家における「工業化意志」の存在は通説以上に強調すべきことであり、関税政策や産業インフラの構築、教育投資の実施など、その点は決して看過すべきではない。しかし、産業化の主体としての国家の働きに大きな限界があったのも事実である。

ここでは国家それ自体の分析には立ち入らない。当該期の国家のいくつかの政策に焦点を絞って、それがどのような意味において「不徹底」であり「有害」であったのかを整理してみたい。

まず最初に、国家の問題を財政面から検討してみよう。後期局面の国家を大きく特徴づけたのは、その財政構造の変容である。硝石産業の編入によって、チリの財政構造はかなり大きく変貌した。

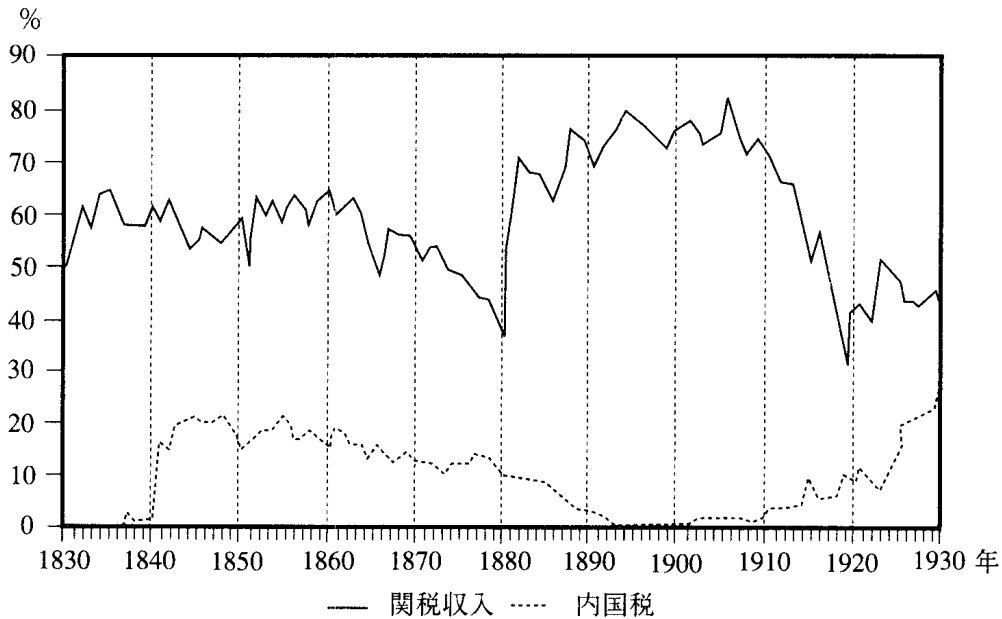
まず、前述した財政の硝石依存の問題をもう一度ここで確認しておく。資料－9を見れば分かるように、1830－60年代頃の関税収入は経常歳入の5～6割をまかない1870年代のカバー率は低下傾向さえ見せていたが、以後第一次世界大戦直前期までこの比重は急上昇し、歳入の7～8割を関税収入がまかなうようになった。

関税収入それ自体の内訳もドラスティックな変化を見せた。前期局面では関税収入の大半が輸入税によるものであったが（例えば、1875年＝96.9%）、後期局面になるとこの関係は逆転し、関税収入にしめる輸出税の比重は17.2%（1880年）→60.1%（1890年）→75.9%（1915年）と急激な上昇パターンを示した³⁷⁾。

輸出税はいうまでもなくその大半が硝石輸出によるものであった。その結果、第一次世界大戦頃までには、経常歳入のほぼ50～60%が硝石に依存する「危うい」構造が現出することになったのである³⁸⁾。

このような財政収入の特定財源への過度の依存は、まず第1に、財政の対外不均衡に対する脆弱性を強めるし、政府支出の変動を通じてマクロ経済自体の対外的な感応度も高める。硝石の輸出動向に応じて絶えず乱高下を繰り返す不安定な財政収入状況は、突発的な財政欠損を惹起しやすく、財政赤字がしばしば安易な対外ローンの調達や不換紙幣の増発によって穴埋めされたことと相俟って³⁹⁾、長期の安定した経済プランニングや国家に

資料— 9 経常歳入の内訳



出所) Cariola & Sunkel [1982] 123-125頁より作成。

よる積極的な殖産興業政策の発動を制約する結果となろう⁴⁰⁾。

また、このような単一財源への依存強化の裏側には、さらに深刻な問題が進行していた。関税以外の内国税負担が次々と廃止ないしは軽減され、国民の課税負担が今日の一部のアラブ産油国と同じようにほとんど「無限小」の数字にまで低下したことである⁴¹⁾。

前期局面の課税構造についてはすでに前稿で述べた。前期局面には、前近代的な課税アイテムを残しながらも後期局面に比して相対的に多様な収入源が存在していたし、1870年代後半の経済恐慌が深刻な財政危機を惹起した際には、所得税、相続税といった富裕階級の直接税負担を導入することで租税構造の補強と近代化が企図され（多くの点で骨抜きにされたとはいえ）1878年には相続税法が、1879年には所得税法案が成立・施行されさせた⁴²⁾。日本の所得税の導入が1887年であったことを想起すれば、チリの租税制度面でのある時点までの「先進性」は否定することはできない。

しかし、硝石産業が編入され上述したような潤沢な財源の確保が可能に

なると、1880年代にはこれら直接税負担の必要が疑問視されるようになり、以後、直接税は残存していたその他の間接税も含めて一挙に軽減されていく⁴³⁾。この結果、前掲資料-9が示すとおり直接税などの内国税負担は急速に低下し、チリの税収構造は関税収入のみに依存した極めていびつなものへと変貌していったのである。

内国税負担の低下それ自体は、産業化の進展にとってマイナスの要因ではない。しかし、後述するような地主オリガーキー的な価値観の支配する社会空間で、大地主や商工金融業者などからなる富裕者階級の課税負担が低下することは、国内貯蓄＝投資の増大へも、また、国民経済にとって望ましい形での消費増大へも結びつくことはなかった。それはむしろ、断裂型の社会構造に胚胎した分配の不公正を悪化させ富裕者による過剰な「浪費」を助長することで、マクロレベル（＝消費ノルムと生産ノルムの乖離）においてもミクロレベル（＝企業者精神の後退）においても、チリの産業化過程にとって有害な影響を及ぼした⁴⁴⁾。

(2)

他方、後期局面の歳出構造にも目を向けてみよう。

前稿で述べたように、財政支出のかなりの部分が、鉄道、道路、港湾、橋梁建設などの公共事業費や教育などの社会費として支出され、産業化の進展にとって一定程度ポジティブな役割を果たしたのは事実である。しかし、このような財政支出構造にも実は種々の問題点があった。

まず第1に、公共事業支出に関して。

例えば「工業・公共事業・鉄道省」の支出が1901～1909年間に財政支出全体に占めた比重を見てみると、平均で29%程度（鉄道関連＝24%、公共事業関連＝3.5%、工業関連＝1.1%）に相当し、他のどの省庁よりも大き

かったことが確認できる。しかし、当該省の支出の大半を占めた鉄道関連支出は、実際には、鉄道事業からの収入によってその50～80%がまかなわれていたので、政府による実質的な鉄道関連支出は財政支出の5～12%程度にすぎず、したがって、公共事業関連と工業関連支出の相当分を加えても、たかだか財政支出の16%程度が物的な資本形成として支出されたにすぎないことになる。残りの部分は（教育支出などの人的資本形成分をも含んでいたとはいえ）基本的には単なる消費支出として費消され、潤沢な硝石収入が経済発展のために十分活用されたとはいい難かった⁴⁵⁾。

実際、潤沢な硝石収入は、国家による積極的な経済開発支出を帰結したというよりも、国家機構の肥大化（＝行政事務の拡大、治安装置の強化、等々）や都市の集合財・公共サービスの創設・拡充に費消される側面が強く、その意味において産業化の進展に直接に資するところは少なかった⁴⁶⁾。

国家機構の肥大化を公務員数で確認しておくと、1880年＝3千→1900年＝1万3千→1919年＝2万7千人と急速に増加していった。この数字は年率5.6%の早さで雇用規模が膨れ上がったことを意味しており、前期局面の増加率が年率2.7%程度（1845－1880年）であったことを考えると、後期局面における国家機構の激しい肥大化が浮き彫りになろう⁴⁷⁾。日本との比較においてすらチリの政府部門の比重が高かったことは、前掲資料－2,3からも確認できる。チリの政府部門は、国家の経済介入の度合いが日本より小さかったにもかかわらず、1920年の時点で日本の比重を2倍程度上回っていたのである⁴⁸⁾。

また、産業化を間接的に支えた教育支出に関していっても、当該期の教育システムの構築には問題点があった。

硝石収入の増大とともに当該期の教育予算も増額され、前稿でふれたように公教育の充実が一定程度進展していったのは事実であるが、政府の力

点は、上流・中間階級を対象とした中等・高等教育の充実におかれ、良質な労働力供給の大前提たる初等公教育の整備は相対的に軽視されがちであった。初等公教育には、貧困による就学不能や学業放棄などの問題点が絶えずつきまとい、4年生の義務教育が実現したのは、日本の小学校令（1886年）に遅れること34年、ようやく1920年になってのことであった⁴⁹⁾。

一般的にいて、当該期の国家には、特定の産業部門を戦略産業として位置づけ、その部門へ直接的な保護・育成策を与えるような殖産興業型の経済政策が不在であったといえる。

硝石政策に関していうと、国家は輸出税賦課の見返りに、この輸出セクターに対する自由放任政策を貫いたので、硝石産業それ自体の保護・育成策を企図することはなく、その上、硝石から上がる収入を投資元本として北部地域の工業化を促進するような政策すらも計画されなかった⁵⁰⁾。

重工業部門の定礎に関しても同様である。

チリ国家は「上からの工業化」に全く無関心であったわけではなく、1889年以来、政府は鉄鋼業の定礎に関する可能性を検討していたし、1905年、官営八幡製鉄所が操業を開始（1901年）したのとほぼ同時期に、実は、前述したコラルールにおける高炉建設に政府は「積極的な」支援を与えていた。しかし、この政策は、あくまでも民間企業による高炉建設に対して、1トンにつき10～20ペソの生産奨励金や5%の投資収益の保証、工場用地の無償供与、木炭燃料の供給源として国有林の伐採許可を与えるだけのものであり、日本のケースのように国家が生産の積極的な主体となるものではなかった⁵¹⁾。

前述した機関車製造の例でいえば、第一次世界大戦頃を画期にチリにおける国産機関車製造業が急速に崩壊していく一因は、国家の政策にあった。政府としては、重工業育成策としてこのような機関車製造の国産化をさま

ざまな側面から支援することが可能であったにもかかわらず（低利融資、技術援助、等々）、結果的には「10%以内の価格差なら国産機関車への発注を優先する」程度の振興策にとどまり（19世紀末に制定）、1900—1910年期には、このような規定にもかかわらず（価格や品質・納期の正確さ・互換部品入手の容易さ等々を理由に）多くの国鉄用機関車が海外発注されたのである⁵²⁾。

また、関税制度に関していっても、この時期の関税率が高まりを見せ前期局面以上に保護主義的な色彩を強めたのは事実であるが、保護の対象は軽工業部門に限定され、資本財輸入は無税に近い税率が適用された点も重要である。重工業部門の定礎は、当該期国家にとって緊急性のある課題としては設定されておらず、民間資本が自力で重工業投資を行うには、その経済環境はあまりにも厳しすぎた⁵³⁾。

(3)

最後に1点、当該期国家の重大な経済政策の過誤について言及しておかなねばならない。それは、硝石産業の編入にあたり国家が外国資本による全面的な支配を許容してしまったという問題である。

外資支配という状況は、硝石産業に限られたことではない。工業部門や商業、金融部門など、チリ経済全般にわたる一般的な特徴であることは先に述べたとおりである。しかし、工業部門などの外資支配が国家の政策と直接的にはかかわりをもたないのに対して、硝石部門における外資支配は、硝石産業の民間企業への返還＝自由企業制を打ちだした1880年代初頭の一連の硝石政策によるところが大であった⁵⁴⁾。

1880—1924年期の硝石の総輸出額（約69億金ペソ）は、ほぼそれを三分する比率で、1) 輸出税、2) 税引き後の生産コスト、3) 利潤、に分

配された。当該期の硝石企業は上述したように、その多くがヨーロッパ資本によるものであったが、チリ資本も存在したために利潤の全てが株式配当として国外に流出するわけではない。しかし、1) 効率性の高い外資系硝石企業の高利潤や、2) 生産コストの中に含まれる外資系鉄道への運賃支払い・初期投資に対する償却分などの存在を考えると、結局、当該期全体を通じて、硝石輸出額の30%近くが国外に流出したものと推計され、これは当該期 GDP のおよそ7%に相当するという⁵⁵⁾。

前期局面のようなチリ人による鉱山開発が、かりに後期局面の硝石産業においても変わることなく持続していたならば、このような資金流出は発生しない。GDP の7%にもおよぶ巨額の余剰資源がもし国内にとどまったならば、剰余の一部は国内の蓄積元本となりえたはずである⁵⁶⁾。外資支配は、この意味においては明らかに工業化の制約要因として作用したのであって、国家のこの点への政策的責任は大きい。

(4)

約言しよう。

チリ政府は、有り余るほどの財政資金を有していたにもかかわらず、それを用いて熟慮ある投資をしたとはいえない。当該期のチリ国家は、産業開発の好機を有していたにもかかわらず、それを生かすことに失敗したとってよいのである。鉄道、道路、橋梁、港湾、教育等々への財政支出それ自体が経済発展にとっての阻害要因というわけでないにしろ、欧米日各国が急速な重工業化と富国強兵路線にしのぎをけずり始めていた「帝国主義」的な同時代環境を考えると、社会的間接資本への財政支出のみを基本要素としたチリの産業政策が極めて「不徹底」なものであったことは否定し難い⁵⁷⁾。

当該期の国家がなにゆえに開発主体として「不徹底」な側面を有していたのかは、いく通りかの説明が可能である。

まず、1) チリの国家装置を掌握した権力ブロックにおいて、前期局面同様、硝石産業や工業部門の利害とは直接にかかわりを持たない地主、金融、商業利害などの影響力が相対的に強かったこと⁵⁸⁾、2) また、硝石という潤沢な財政収入源を確保したことに由来する国家の工業化パトスの減衰、3) さらに日本などと違い植民地化の危機という差し迫った外的状況が存在しなかったという初期条件の差異、等々が説明因子として考えられよう。

2番目の点について付言すれば、チリ国家は、明らかに前期局面に比して財源的には政策実行の自由度を増大させていたという点に注目せねばならない。チリ国家の開発主体としての政策選択は、政策の自由度が拡大していたにもかかわらず極めて消極的なものだったのである。硝石という潤沢な税収源を確保し、さしたる工業化努力も徴税努力もなしに、国家行政の拡大が持続的に保証できるような状況下では、「工業化」という切実な政策課題への危機意識を希薄化させざるをえない。後期局面において国家の「工業化パトス」が減衰し、開発主体としての国家機能の「後退」が見られる⁵⁹⁾というのはこの点に定位してのことである。

Ⅱ－3 社会空間

(5)

最後に、当該期の衰退化とかかわる、チリ社会に内在したいくつかの問題点について簡単に触れておく。

資本蓄積は決して、経済理論が想定するような経済的な「真空地帯」で

行われるわけではない。蓄積が行われる「場」は、各国の発展段階に応じたある具体的な「社会空間」⁶⁰⁾であり、この「社会空間」の存在は、ある種の「磁場」のような働きをして経済主体の行為をミクロレベルにおいて方向づけたり、あるいは、マクロ的な再生産構造そのものを規定し、一国の経済発展に対して大きな影響を与える。

当該期チリの社会空間は、さしあたり、1) 断裂型の階級構造と、2) 伝統的な農業社会に由来する地主オリガーキー的な価値体系の優位性を基本的な特性としていた⁶¹⁾。

まず第1に、階級構造に関していうと、この時期には都市化の進展や国家機構の肥大化に伴い、公務員、教員、専門的技術者、小商工業者などの中間的な階級が勃興し、2極的な階級構造は次第に3極型のものへと変貌していったが、上層階級と中・下層階級の間には、依然として分配面でも政治参加の面でも社会的な行動様式の点でも大きな断裂が存在していた。

一般に、資本や土地所有に対する報酬に比較して労働への分配率が小さいこのような断裂型の社会構造は、ただでさえ人口規模の狭隘なチリ経済にさらなる市場制約要因を課し産業化の動態に有害な効果を及ぼすし、階級間対立を深刻化させることで、安定した資本蓄積環境を阻害してしまう。

産業化の進展に伴う社会的コンフリクトの増大は、ある程度までは、産業化（＝農業社会から工業社会への転形過程）の一般的な随伴現象として不可避なものであろうが、解決のための制度的な妥協を欠いた状況下での階級対立は、しばしば激しい階級対立となって沸騰せざるをえず、当該期の産業化それ自体に対する障害物として機能する。実際、1920年代以前のオリガーキー政治支配の下では、中・下層階級の不満を吸い上げる政治的な回路が限定的であったために、不公正な分配構造に対する異議申し立ては、20世紀初頭以後の頻発する流血惨事へと結果せざるをえなかった⁶²⁾。

また第2に、伝統的な農業社会の諸要素を強く保持し続けた当該期のチリ社会においては、前期局面同様、資本主義的な合理性や資本家的なエトスよりも、伝統的な地主オリガーキーの消費＝生活モデルにプラスの価値を付与するような「価値空間」が現出し、国内商業、金融、鉱工業ブルジョアジーの消費様式や投資行動を大きく方向づけていた点⁶³⁾。

持続的な経済発展を可能にするためには、硝石からの投資余剰以外に、チリ国内の貯蓄・投資の努力が不可欠であることはいうまでもない。断裂型の社会構造の場合、貯蓄の主体として意味を持つのは事実上、国家と富裕階級のみであったが、一次産品輸出ブームから直接・間接に恩恵を受けた当該期の富裕階級は、可処分所得の多くを外国製品などの「顕示的な浪費」に支出することが多く、その貯蓄性向は一般に低かった。富裕階級の「浪費」癖を、当該期の輸入構造から傍証してみると、1907年には工業・農業機械類の輸入額が378万ペソであったのに対して、シャンパン（100万ペソ）、宝石類（200万ペソ）、絹織物（300万ペソ）、香水（80万）などの奢侈品輸入額は計680万ペソにも上った⁶⁴⁾。

いうまでもなく、対外需要へと向かう消費需要の増大は、国内製造業の発展に何の効果も与えない。硝石輸出ブームの中で生じた富裕階級のこのような浪費性向によって、1) 国内的な生産ノルムと消費ノルムとの乖離が一層進むと同時に、2) 品質の点で外国製品に劣る国内工業を積極的に推進していくだけの切実な動機が失われ（「工業化への国民的パトス」の減衰）、国家だけでなく、市民社会のレベルにおいても、一次産品輸出に特化した蓄積体制を根本的に問い直すだけの視点が失われよう⁶⁵⁾。

また、投資行動の面でも当該期社会空間の有した影響力は大きかった。当該期に観察される投資行動の特徴は、周知のように、商業、金融、鉱工業部門で生み出された利潤が工業部門へと再投資されず、農業部門へと向

かったことである。これは、農業部門の利潤率に反応した投資行動ではなく、功なり名を遂げた商鉦工業金融ブルジョアジーが、自らのステイタスを誇示する手段として「農地所有」を選好した結果であった（＝伝統的地主オリガーキーの生活様式の模倣）⁶⁶⁾。このような投資パターンは、民族資本による工業投資の減衰を意味したし、農業部門にとっても合理的農業経営の進展を阻み（粗放的農業、労働力の不完全利用、等々）農業衰退の一因になったと思われる。

しばしば指摘されるように、後期局面には野心的な民族企業家が少なくなり、重工業のようなリスクのある長期投資を忌避し、土地所有や短期的な収益極大化のみにこだわった行動様式が目立つようになったが⁶⁷⁾、当該期の社会空間に由来するミクロレベルでの企業者精神の衰退が、前述したような軽工業に偏倚した工業構造や、産業における外資支配や技術従属の問題、等々と密接な関係があることは言うまでもないことである。

Ⅲ 結語

(1)

後期局面のチリ経済は、硝石による輸出経済の見せかけの繁栄とは裏腹に、実は「衰退化」の道を歩み始めていた。

チリ経済の衰退的な兆候はさまざまな部面において現れていたが、当該期産業化の重要なプロモーターであった硝石産業それ自体も第一次世界大戦頃を画期に衰退していった。

大戦は、チリの主要貿易相手国であったイギリスとドイツ双方を戦争当事国として戦乱に巻き込んでいたため、チリの硝石輸出は1914年から1915年の初めにかけて激しい落込みを見せ、数多くの失業をもたらすことになっ

た。1917年頃には、連合側による大西洋制海権の奪還を契機とした欧米向け輸出の回復や、硝石と銅に対するアメリカの戦時需要の拡大によって東の間の戦時ブームが到来したものの、戦争終結と同時にこの戦時需要は終わりを告げ、チリは再び激しい不況局面に突入してしまう。

重要なのは、大戦終了後の硝石産業の低迷が一時的な輸出不振とは違い、戦時中ドイツで発明された空中窒素固定法による世界的な合成硝石産業の勃興を背景にしていた点であった。チリ硝石は戦後期に世界市場でのシェアを劇的に減少させ（1910年＝64.3%→1920年＝33.6%）、生産量も1913-20年の年平均250万トン水準から1922年には107万トンへと半分以下に落ち込んだが、この硝石不況は一時的なものではなく構造的なものであった⁶⁸⁾。

硝石生産量自体は1929年に一時的なピークを経験するものの、硝石輸出は戦後期に乱高下を繰り返すようになり、輸出部門をリードする基軸産業としての地位喪失はあらい難い事実となった⁶⁹⁾。1932年以後、銅輸出は硝石輸出を恒常的に上回り、1932-33年時には、チリ硝石の世界生産に占めるシェアはわずか4.2%の水準にまで落ち込んだ⁷⁰⁾。

このような硝石不況はいうまでもなく、深刻な「危機」を国内的に惹起する。1918-22年間に硝石輸出からの財政収入が64%もの減少を見せ、財政均衡化のために多額の紙幣増発が余儀無くされると、インフレの昂進＝生計費の激しい上昇（1913年＝100→1923年＝248）と実質賃金の低下（100→90）が生じ、他方では硝石不況のあおりを受けた失業が急上昇、サンチャゴ市の失業だけで実に4万人に上る極めて高い数字となった（1921年）。

この結果、チリ全土いたる所で労資関係をめぐる衝突が発生するようになり、デモやゼネスト、流血事件の頻発など抜き差しならない社会状況が現出してくる。チリ社会は、20世紀への世紀転換期辺りから、所得分配と

いう「ゲームのルール」をめぐる熾烈な社会的コンフリクトを経験するようになっていたが、戦後期の状況は、もはや外生的な景気回復を待つて收拾可能のつく類いの危機ではなかった。1920年代に始まる一連の政治変動は、新しい「分配の合意」を模索する社会的闘争の一つの帰着点だったのである。

〔付記：本稿は「平成6年度九州産業大学共同研究」の成果の一部である。単独論文ではあるが、共同研究者である秋山優、関根順一両先生との定期的な研究会での討論が非常に有益であった。記して謝意を表したい。なお、いうまでもなく、本稿に残存するであろう誤りは全て筆者の責任である。〕

(1994年12月12日脱稿)

注

- 1) 岡本 [1994] 169頁。
- 2) 「19世紀」チリにおける農業部門の動向は別稿において詳しく分析したい。
- 3) 岡本 [1994] 177頁。
- 4) 大川他編 [1974] 145頁、大川他編 [1988] 166頁。
- 5) 岡本 [1994] 190頁・注1参照。
- 6) De Shazo [1983] 14頁。1927年の数字では約7.5万人であり、その時の手工業部門の雇用は約16万人であった。Mamalakis [1976] 145頁。
- 7) しかも、資料-5からも分かるように、日本ではすでにこの時点で従業員規模が千名以上の大工場が160も存在していたのに対して、チリの場合、同規模の工場が存在したかどうか疑わしいのである。例えば、後出するレバー・マーフィー社で400~800名(20世紀初頭)、バルフォア・リヨン社で500名(1910年)、コラルの製鉄企業で350名(1910年)程度の雇用規模であった。Vial [1981] 765頁。
- 8) 日本の場合、「繊維」の項目には、(1)糸類や織物と、(2)裁縫品(=衣料)、の両者が含まれ、チリの場合、前者を「繊維」で、後者を「衣料・履き物」の項目にわけて表示してあるが、長期統計から日本の「繊維」生産に占める「縫製品」の比重を計算してみると、1920年の時点ではわずか4%程度にすぎず(大川他編[1972]187,192-193,198-199頁から算出)、「繊維」項目の圧倒的な部分が「糸・

織物」であったことが分かる。

- 9) Kirsch [1977] 40頁。
- 10) ECLA [1951] 366頁。
- 11) 日本の綿紡績業について言及すれば、最初の企業勃興期である19世紀末(1889年)の段階で8千錘以上の生産設備を備えた紡績会社が10社以上も存在し、1890年の時点での全紡績錘数は、36万錘程度、後期局面のほぼ最終期である1927年には、その約17倍もの規模(=600万錘)にまで増大していた。高村編著 [1992] 109頁、安藤編 [1979] 29頁。チリにおいて、2万錘規模の綿紡績工場が創設されるようになったのは、ようやく1937年になってからのことである。ただし、チリの場合、日本との気候条件や文化的な差異のために、綿製品はウール製品ほど一般的な衣類ではなかった。その点で、綿紡績業の遅れを過度に強調することには若干の注意が必要であろう。Wythe [1949] 204頁。
- 12) Wythe [1949] 204頁。
- 13) Kirsch [1977] 40頁。繊維工業(=綿糸、綿布)が日本資本主義の勃興期に有した重要な役割に関してはいまさらいうまでもない。繊維工業は、衣料という生活必需財に関連しているため、工業化の初期段階で大量消費が望みうる数少ない工業部門である。繊維工業の成否は産業資本の確立にとっても重要な意味を持ち、歴史的にも「産業革命」を主導する中核的な工業としての役割を担ってきた。繊維部門の定礎の遅れは、その意味において、チリ工業の脆弱な体質を象徴的に示す事例であったといつてよい。チリの繊維産業の形成不全については Bauer [1990] も見よ。
- 14) Kirsch [1977] 51頁。
- 15) Mamalakis [1976] 14,19,70-72頁。
- 16) ECLA [1951] 357頁。ちなみに日本における鉄鋼生産量も、官営の八幡製鉄所が操業を開始する直前の1900年には約2万トン程度(銑鉄+粗鋼)の小規模なものにすぎなかったが、1925年にはおよそ200万トンレベルにまで激増し、チリとの発展格差を短時日の内に拡大した。安藤編 [1979] 13頁。チリにおいて鉄鋼生産が本格化するのには、第二次世界大戦終了後の1950年にウアチパト製鉄所(Huachipato)が操業してからのことである(注51も参照せよ)。
- 17) Vallejos & Ortega [1990] 93,107頁。
- 18) Kirsch [1977] 147頁、Wythe [1949] 206頁などを見よ。
- 19) 1915年にはバルフォア・リオン社(Balfour and Lyon Cía.)が、1917年にはレバー・マーフィー社(Lever Murphy y Cía.)が機関車製造中止のやむなきに至った。Mamalakis [1976] 71頁、Kirsch [1977] 103頁。
- 20) Kirsch [1977] 55頁。
- 21) Kirsch [1977] 108,111頁。
- 22) Kirsch [1977] 116-126頁。

- 23) Kirsch [1977] 81,83頁。このような欧米の多国籍企業の進出は一般に1920年代以後急増したが、それ以前のよりポピュラーな直接投資の形態は、イギリス系貿易商社による製造企業の設立であった。
- 24) Kirsch [1977] 87,167頁, De Shazo [1983] 15頁。ただし, Mamalakis [1976] 51,52頁の依拠した1915年の数字では、製造業部門の事業所の3分の1強が外国人所有であった。
- 25) Kirsch [1977] 83頁。1920-32年期には、全体の半数以上の26社に外資の参加が見られるようになり、過半数株を所有されていた企業は9社にまで増えた。付言しておけば、外資支配は工業部門に限られたものではない。硝石部門はもちろんのこと、金融、商業、公益事業などにおいても顕著であった。金融部門では「アングロ南米銀行 Banco Anglo Sud-Americano」など多くの先進国銀行が支店を開設していたし、貿易部門でも、いわゆる「外商」がコミッション・ハウスを設けて貿易取引全般を一手に支配していた。この点は、日本が早い時期から「総合商社」の叢生を見せ、開国初期の貿易部面における「外商」支配を打破していったのとは対照的である。また、チリにおける商業事業所の総資本価値の6割(1916年)は外国人による投資であったし、1900年にはサンチャゴで、1902年にはバルパライソで運行を開始した電気トロリーバスもイギリス系企業による独占事業であった。Bauer [1975] 205,208頁, De Shazo [1983] 6頁などを参照。
- 26) Kirsch [1977] 115-127,184-199頁。いうまでもなく外国人の資本参加がそのまま経営支配を意味するわけではない。過半数株が仮に外国人によって所有されていても、分散的な形で所有されている場合には、少数株によるチリ人支配という状況もありうる。
- 27) Kirsch [1977] 56頁。
- 28) 第一次世界大戦が終結した1918~1920年頃の数字。楫西他 [1959] 527-528頁を見よ。日本は第一次世界大戦を契機にその輸出構造を激変させた。
- 29) 日本の場合、周知のように、徳川幕藩体制の下ですでに近代経済成長のための諸前提が形成され、徳川末期になると広範囲な商品流通=全国的流通・交通網の発達や、人口増大=都市化、農村工業=プロト工業化、熟練技術の社会的な蓄積等々が、次期の経済発展を支える重要な成長要因として成熟を見せていた。例えば中村 [1991] 1-18頁などを見よ。
- 30) 以上の数字は、中村 [1991] 7頁, 岡本 [1994] 173頁。隣国アルゼンチンなどと比べチリの移民政策がうまく機能しなかった点は、Monteón [1979] 70-71頁や岡本 [1994] 192頁・注28も参照。
- 31) このような問題設定は、ピント [1974] や, Cariola & Sunkel [1982], Bauer [1975], Kirsch [1977], Hurtado [1984], Mamalakis [1976], などに多かれ少なかれ共通するものである。
- 32) 「蓄積体制」という概念は、いうまでもなく、レギュレーション学派のものである。

ただし、本稿ではまだレギュラシオン理論による経済史分析を主題的に行うことは考えていないので、当該期の調整様式や危機の態様をレギュラシオン学派のジャーゴンで説明することはしない。

- 33) Cariola & Sunkel [1982] 134頁, Platt (ed.) [1977] 247頁。
- 34) A期の停滞は、太平洋戦争（1879-83年）直後の混乱によるところのものが大きかったと考えられるが、1882年にイギリス、アメリカをおそった循環性の恐慌の影響も関係しているかも知れない。C期の停滞は、短命に終わった金本位制再建の試み（1895-98年）によるマクロ経済全般の混乱が大きくかかわっていると思われる。
- 35) Kirsch [1977] 27頁。
- 36) むろん、前稿で指摘したように、硝石輸出の順調な拡大は、上にあげた因果ルートを逆方向に辿ることで、産業化にはプラスの効果をもたらす。しかし、国内景気の動向が内的な蓄積ロジックとは無縁の場で決定され、絶えず外生的なショックにさらされやすいことは、チリのマクロ的な再生産構造の安定した「蓄積環境」の阻害を意味し（かりにポジの影響を考慮にいれたとしても）結果的に、当該期の産業化には大きな衰退要因として機能したことは否めない。例えば、Mamalakis [1976] 24頁などを参照。
- 37) Cariola & Sunkel [1982] 140頁, Mamalakis [1976] 20頁, Mamalakis (ed.) [1989] 202-203頁。
- 38) Cariola & Sunkel [1982] 138頁。もっとも、経常歳入に占める関税収入の比率と関税収入に占める輸出税収入の比率は第一次世界大戦頃から徐々に低下し始め、前者の場合は1915年=52%→1925年=48%に、後者の場合は1920年=71%→1925年=58%へと低下し、関税収入以外の多様な財源の重要性が高まっていった。Mamalakis (ed.) [1989] 203頁。経常歳入に占める内国税比率が1920年代から急上昇するのは、1924年に所得税制度が復活したためである。
- 39) 実際、例えば1905-1907年期には、通貨流通量は3倍に膨れ上がりインフレが高進していく。イキーケの虐殺（注62参照）が生じた社会的な背景には、物価騰貴に対する労働者の不満があった。Hirschman (ed.) [1963] 172頁。
- 40) Mamalakis [1976] 21-22頁。
- 41) 輸出税に関していえば、従来、銅・銀・金輸出に課せられていた税は1897年以後廃止され、輸出税は硝石（とその副産物であるヨード）のみが担う形へと変貌した。
- 42) この辺りの事情は Sater [1976] が詳しい。
- 43) 1880年にはタバコ専売制が、1888年には流通税アルカバラスが、1890年には資本・所得税が廃止され、1891年には農業税が地方政府に委譲された。Vial [1981] 382頁, Villalobos et al. [1974] 647頁, Mamalakis [1976] 21頁など。
- 44) 20世紀の内包的な蓄積体制に不可欠な大量消費社会のための前提諸条件（=直接

税の導入という租税制度の近代化、所得再分配機能のビルトイン、等々)を日本、欧米の資本主義が形成しつつあったちょうど同じ時期に、チリ国家がその試みを放棄してしまったことは、チリ型開発戦略の過誤を象徴的に示しているといつてよい。例えば Monteón [1975] 131頁, Mamalakis [1976] 22頁などを見よ。

- 45) Mamalakis [1976] 74頁, Mamalakis (ed.) [1989] 331頁。本稿で提示した数字はママラキスのものとは若干相違する。また、公共投資の一般計画が策定され、投資支出会計が一般会計から分離したのは、ようやく1928年になってからであった。
- 46) Cariola & Sunkel [1982] 93頁。しかも、都市における集合財、公共サービスの供給は、主として上・中流階級向けの利用を想定したものが多く、低所得者層をターゲットとした公共財・サービスや住宅建設などの供給は遅れがちであった。Mamalakis (ed.) [1989] 196頁など。
- 47) Cariola & Sunkel [1982] 93, 141頁や Zeitlin [1984] 211頁などを参照。
- 48) 資料-2の数字が上で引用した公務員数と一致しないのは、定義の違いのためと思われる。
- 49) Mamalakis [1976] 75-77頁, Arellano [1985] 401頁など。初等公教育機関は一般に予算が乏しく施設も劣悪なものであったため、中間層以上のものは私立の初等教育機関を設立し、自らの子弟をそこに通わせることが広く行われた。この結果、富裕層はヨーロッパの水準とも比肩しうるほどの充実した教育を享受する一方で、貧困層を対象とした初等公教育の充実はますます国家によってネグレクトされがちになるという「教育のデュアリズム」現象がチリ教育制度の深刻な問題点として生じてくることになる。当該期の中等教育は一般に、高等教育機関への予備校的な色彩が強く、職業教育などのチリの産業化過程に有益な教育科目よりも人文的な教養を重視する内容を有していたために、チリの経済発展に直接役立つような人材の育成という役割が微弱であった。ちなみに、当該期に文盲率はかなり減少したとはいえ、1930年の識字率は人口の7割程度にすぎなかった。Mamalakis (ed.) [1980] 142頁。
- 50) Mamalakis [1971] 210頁。さらにいえば、国家は一般に硝石から生じる短期の財政収入の極大化のみに腐心し、長期的な硝石収入確保のための政策的措置を講じていない。例えば、徴税技術の容易さゆえに従量税タームの輸出賦課方式を変えなかったことは、硝石価格の低落に対する政策を消極的なものにし、時には価格維持のための生産カルテルに対して、短期的な財政収入を脅かすものとして強く反発することすらあったのである。国家がようやくその重い腰をあげて、硝石保護政策をとるようになるのは、世界市場で人工硝石に敗退し産業としての衰退が如何ともしがたくなってからのことであった。チリ政府と硝石カルテルの問題は、例えば Brown [1963], Blakemore [1974] などを見よ。
- 51) Wythe [1949] 206頁, Kirsch [1977] 147頁, Hurtado [1984] 43頁。国家によ

る生産過程への介入が始まるのは1920年代以後のことであり、1924年に新設の「バルディビア電気炉製鉄工業社 Cía. Electro-Siderúrgica e Industrial de Valdivia」によって買収されていたコラル高炉も、1926年に国家による基礎産業支援策を定めた法律が通過すると、国家からさまざまな援助を受け、1934年には最終的に国家によって完全所有されることになった。しかし、その後、ジームス=マルタン炉やローリング・ミルを導入（1937年）するなどのテコ入れを行うが、国家は結局この旧式プラントの将来性に見切りをつけ、コンセプトに別の近代的な国営製鉄所（ウアチパト製鉄所）建設を開始し、1950年以後、本格的な鉄鋼生産に乗り出していく。Kirsch [1977] 148-149頁, Gwynne [1986] 201-202頁, Wythe [1949] 207頁。

- 52) Pfeiffer [1952] 141-144頁, Loveman [1988] 188頁, Mamalakis [1976] 71頁。
- 53) 国家による重工業育成策の不在を論じる際には、実際には、チリの工業ブルジョアジー自身が国内資本財産業の定礎を望まなかったという事情を指摘しておかねばならない。すなわち、チリの民族系企業の大半は軽工業部門に偏倚していたため、SOFOFA（工業振興会）が要求する工業保護政策とは、生産のために必要な原材料や機械・設備などの輸入自由化であり、国家による「非効率な」国内資本財産業の育成には批判的であったのである。さらに付言すれば、このような軽工業重視の保護関税が、前述したような「早熟」な独占的工業構造の形成と密接な関係があったことはいうまでもない。Kirsch [1977] 150頁, Zeitlin [1984] 136頁, Pfeiffer [1952] 139頁。
- 54) 政策の具体的な決定過程については、例えば、O'Brien [1982] 第3章, Vial [1981] 第5章, O'Brien [1979], Bermúdez [1987] 頁, Monteón [1982] 26-27頁などを参照せよ。硝石の国家独占を排したチリの政策が、当時としては「合理的な」選択であったという Vial [1981] 360-367頁の指摘は興味深い。ただし、問題は国家独占を選択しなかった点ではなく、民間資本による硝石開発において本国人主義が貫かれなかった点ではないかと思われる。この点は、鉱山利権の海外流出を警戒した明治政府が「鉱山心得」（1872年）や「日本坑法」（1873年）を發布し、鉱山開発の本国人主義を明確にしたのとは対照的である。例えば武田 [1987] 2-10頁を見よ。
- 55) Mamalakis [1971] 192-195頁。
- 56) また、民族企業に比して資本アクセスが相対的に容易なヨーロッパ系企業が生産の主体であるがゆえに、チリ経済の要素賦存状況に適した生産技術が選択されず、資本／賃労働関係の析出が限定的なものになってしまうことも、外資支配にとまなう重要な問題点であろう。
- 57) また、ここで述べた点以外で国家の「政策的過誤」と考えられるのは、産業化に適的な通貨・金融システムの構築に失敗したという点であろう。1878年に停止された金本位制は、1895-98年間に一度は再建されるものの、以後再度崩壊し、

1925年の「中央銀行」創設までの30年近い間、チリは極めて不安定な通貨制度の下で資本蓄積を進めねばならなかった。金融面でも、土地抵当銀行などの地主を利する金融システムは比較的早い時期から整っていたが、工業部門への資金供給を図るいわば産業金融は長い間未成熟のままにとどまった。チリの通貨・金融制度については、Ross [1910], Hirschman (ed.) [1963], Bauer [1975] 第4章, Hurtado [1984] 45-53頁などを参照。

- 58) ただし、前稿で述べたように、この点を過度に強調することは誤りである。岡本 [1994] 185頁。
- 59) 岡本 [1992] 113頁。
- 60) 本稿がイメージする「社会空間」の外延には、階級編成、生産諸関係、社会経済的諸制度などの客観的な構造の他に、イデオロギー、価値体系、等々も含まれる。経済分析を社会分析と統合させるという研究課題は、基本的には、マルクス派の伝統的な手法であるが、レギュレーション学派やSSAなどの新しい潮流がより洗練された方法論でこの課題に取り組んでいることは周知のことであろう。例えば、ボワイエ [1989], ゴードン他 [1990] などの方法的マニフェストを見よ。また、このような研究課題をラテンアメリカに適用する際には、「従属社会」の分析を行ったトゥレーヌ [1989] の研究から学ぶべきことが非常に多い。
- 61) このような性格づけは暫定的なものである。「19世紀」チリ社会の本格的分析は別稿で行いたい。
- 62) 例えば、1905年には、サンチャゴにおいて開かれた食肉価格の高騰に反対する大規模な集會が暴徒化して死者300名を出す大惨事がもたらされたし、1907年には、北部硝石地帯イキーケにおける労働運動が政府による介入・弾圧を招き、死者500名にも及ぶ流血惨事が引き起こされた（「イキーケの虐殺」）。De Shazo [1983] 99, 124-126頁, Monteón [1982] 101, 105頁, 等々。このような流血惨事の頻発は、（1）チリの社会政治システムが危機回避の有効な制度を備えていなかったという点を示唆するだけでなく、（2）階級間の断裂が社会心理の面でも大きく、政府による弾圧が容易に物理的な抹殺につながり易かったことを意味している。同時代の日本や欧米の経験においても労働運動や市民運動を弾圧する構図は見られたが、弾圧が大量虐殺に帰結することはなかった。
- 63) この問題はこれまでも多くの研究者によって指摘されてきた点である。例えば、ピント [1974], Bauer [1975], Kirsch [1977], Hurtado [1984] 等々を見よ。
- 64) ピント [1974] 96頁。このような浪費性向は、（1）国民所得自体が硝石輸出ブームによって増大したという点や、（2）前述したような内国税負担の削減によって富裕階級の可処分所得が増大したという点、（3）また外貨収入の安定的な確保が国際市場におけるチリの購買力の上昇を可能にしたという点などを考えると、おそらくは、硝石産業の編入以後強まったものと思われる。一般に、富裕階級は、前期局面同様、中心部諸国の洗練された輸入品に対する選好を維持・強化し、国

- 製品の消費を嫌い、国内工業の振興策には強く反発したことが知られている。
- 65) オミナミ [1991] の「石油中毒」という造語にならって表現すれば、チリ社会、経済、国家、全般にわたって「硝石中毒」が発生したといってもよい。国民各層が輸出余剰の均霑に与り、国家が潤沢な財政収入源を確保でき、増大した外貨収入によって富裕階級が洗練された外国製品へのアクセスを増すという状況が存在する限り、硝石依存を断ち切ったり蓄積体制それ自体に内在する「危うさ」を根本的に問い直すような動きが出てくることは困難であろう。
- 66) この具体的な指摘は例えば Bauer [1975] 179-181頁を見よ。硝石ブームによって豊かになった官僚、税官吏、弁護士などの中間層にも、上層階級同様、地主化するものがあらわれたという。
- 67) Kirsch [1977] 57頁, Cariola & Sunkel [1982] 50頁, Mamalakis [1976] 51, 82頁など。
- 68) Ellsworth [1945] 139頁。
- 69) 硝石の輸出額の名目変動率の平均を見てみると、1883-1913年が8%程度であったのに対して、1919-29年期には37.5%と激しい変動が見られた。Palma [1983] 168-169頁。
- 70) Ellsworth [1945] 136頁。

参考文献

- Arellano, Jose-Pablo [1985] , "Social Politics in Chile: An Historical Review", *Journal of Latin American Studies*, Vol.17, No.2, Nov., pp.397-418.
- Ballesteros, Marto A., & Davis, Tom E. [1963] , "The Growth of Output and Employment in Basic Sectors of the Chilean Economy, 1908-1957", *Economic Development and Cultural Change*, Jan., pp.152-176.
- Bauer, Arnold J. [1975] , *Chilean Rural Society: From the Spanish Conquest to 1930*, Cambridge Univ. Press.
- [1990] , "Industry and the Missing Bourgeoisie; Consumption and Development in Chile, 1850-1950", *HAHR*, Vol.70, No.2, pp.227-253.
- Bermúdez, Oscar [1987] , *Breve historia del salitre: sintesis histórica desde sus origenes hasta mediados del siglo XX*, Ediciones Pampa Desnuda.
- Blakemore, Harold [1974] , *British Nitrates and Chilean Politics, 1886-1896: Bal-maceda and North*, Univ. of London.
- Brown, Joseph R. [1963] , "Nitrate Crises, Combinations and the Chilean Government in the Nitrate Age", *HAHR*, Vol.43, No.2, pp.230-246.
- Cariola Sutter, Carmen, & Sunkel, Osvaldo [1982] , *La historia económica de Chile 1830 Y 1930 : dos ensayos y una bibliografía*, Ediciones Cultura Hispanica del

- Instituto de Cooperación Iberoamericana.
- Cortés, H., & Butelmann, A. & Videla, P. [1981] , "Proteccionismo en Chile: una visión retrospectiva", *Cuadernos de Economía*, 54-55 (August / December) , pp.141-194.
- De Shazo, Peter [1983] , *Urban Workers and Labor Unions in Chile, 1902-1927*, The Univ. of Wisconsin Press.
- ECLA [1951] , *Economic Survey of Latin America 1949*, United Nations.
- Ellsworth, P.T. [1945] , *Chile: an Economy in Transition*, West Port.
- Gwynne, Robert N. [1986] , *Industrialization and Urbanization in Latin America*, The Johns Hopkins Univ. Press
- Hirschman, A.O. (ed.) [1963] , *Journeys Towards Progress: Studies of Economic Policy Making in Latin America*, Twentieth Century Fund.
- Hurtado, Carlos [1984] , "La economía chilena entre 1830-1930: sus limitaciones y sus herencias", *Estudios Cieplan*, No.12, pp.37-60.
- Kirsch, Henry H. [1977] , *Industrial Development in a Traditional Society: The Conflict of Entrepreneurship and Modernization in Chile*, The Univ. Press of Florida.
- Loveman, Brian [1988] , *Chile; The Legacy of Hispanic Capitalism (2nd ed.)* , Oxford Univ. Press.
- Mamalakis, Markos J. [1971] , "The Role of Government in the Resource Transfer and Resource Allocation Process: The Chilean Nitrate Sector, 1830-1930", in Ranis, G. (ed.) , *Government and Economic Development*, New Haven.
- [1976] , *The Growth and Structure of the Chilean Economy*, Yale Univ. Press.
- (ed.) [1980] , *Historical Statistics of Chile (Vol.2) : Demography and Labor Force*, Greenwood Press.
- (ed.) [1989] , *Historical Statistics of Chile (Vol.6) : Government Services and Public Sector and a Theory of Services*, Greenwood Press.
- Monteón, Michael [1979] , "The Enganche in the Chilean Nitrate Sector, 1880-1930", *Latin American Perspectives*, Vol.6, No.3, pp.66-79.
- [1982] , *Chile in the Nitrate Era: The Evolution of Economic Dependence, 1880-1930*, The Univ. of Wisconsin Press.
- Muñoz, Oscar [1971] , *Crecimiento Industrial de Chile 1914-1965 (Segunda Ed.)* , Universidad de Chile.
- O'Brien, Thomas F. [1979] , "Chilean Elites and Foreign Investors: Chilean Nitrate Policy, 1880-1882", *Journal of Latin American Studies*, No.11, May, pp.101-121.
- [1982] , *The Nitrate Industry and Chile's Crucial Transition: 1870-1891*,

- New York Univ. Press.
- Palma, Gabriel [1983] , "Chile, 1914-35: de economía exportadora a sustitutiva de importaciones, *Nueva Historia*, No.7.
- Pfeiffer, J.B. [1952] , "Notes on The Heavy Equipment Industry in Chile, 1800-1910", *HAHR*, Vol.32, Feb., pp.139-144.
- Platt, D.C.M. (ed.) [1977] , *Business Imperialism 1840-1930: An Inquiry Based on British Experience in Latin America*, Oxford Univ. Press.
- Ross, Agustin [1910] , *Chile, 1851-1910: Sixty Years of Monetary and Financial Questions and of Banking Problems*, Imp.Inglesa Westcott & Co.
- Sater, William F. [1976] , "Economic Nationalism and Tax Reform in Late Nineteenth Century Chile", *The Americas*, Vol.23, pp.311-335.
- Sepúlveda, Sergio [1959] , *El trigo chileno en el mercado mundial: ensayo de geografía historica*, Editorial Universitaria.
- Vallejos, Julio P., & Ortega Martínez, Luis [1990] , *Expansión minera y desarrollo industrial: un caso de crecimiento asociado (Chile 1850-1914)* , Univ de Santiago de Chile (Departament de Historia) .
- Vial, Gonzalo [1981] , *Historia de Chile (1891-1973) Vol.1: la sociedad chilena en el cambio de siglo (1891-1920)* , Tomo 1,2, Editorial Santillana del Pacífico.
- Villalobos R., Sergio et al. [1974] , *Historia de Chile: Tomo 4*, Editorial Universitaria.
- Wythe, George [1949] , *Industry in Latin America (2nd Ed.)* , Greenwood Press.
- Zeitlin, Maurice [1984] , *The Civil Wars in Chile (or the bourgeois revolution that never were)* , Princeton Univ. Press.
- 安藤良雄 編 [1979], 『近代日本経済史要覧 [第2版]』, 東京大学出版会
- 大内力 [1963], 『日本経済論 上 (経済学体系7)』, 東京大学出版会
- 大川一司 篠原三代平 梅村又次 編 [1972], 『鉱工業 (長期経済統計10)』 東洋経済新報社
- 編 [1974], 『国民所得 (長期経済統計1)』, 東洋経済新報社
- 編 [1988], 『労働力 (長期経済統計2)』, 東洋経済新報社
- 岡本哲史 [1992], 「チリ (1830年～1878年期) の産業化と衰退の構図」『研究年報・経済学』 (東北大学), 第54巻第2号, 95-114頁
- [1994], 「19世紀末『大不況』期以後のチリ経済と硝石産業」『商経論叢』 (九州産業大学), 第35巻第1号, 155-198頁
- オミナミ, C. [1991], 『第三世界のレギュレーション理論—世界経済と南北問題—』 (奥村和久 訳), 大村書店
- 楫西光速 加藤俊彦 大島清 大内力 [1959], 『資本主義の発展Ⅲ』 (双書日本における資本主義の発達4), 東京大学出版会

- ゴードン, D.M.他 [1990], 『アメリカ資本主義と労働—蓄積の社会的構造—』(河村哲二 伊藤誠 訳), 東洋経済新報社
- 高村直助 編著 [1992], 『企業勃興—日本資本主義の形成—』, ミネルヴァ書房
- 武田晴人 [1987], 『日本産銅業史』, 東京大学出版会
- トゥレーヌ, A., [1989], 『断裂社会—第三世界の新しい民衆運動—』(佐藤幸男 訳), 新評論
- 中村哲 [1991], 『日本初期資本主義史論』, ミネルヴァ書房
- ピント, A. [1974], 『チリ経済の栄光と挫折—その経済史的解明—』(丸谷吉男 吉田秀穂 訳), 新世界社
- ポワイエ, R. [1989], 『レギュレーション理論—危機に挑む経済学—』(山田鋭夫 訳), 新評論社